

音更町総合計画推進委員会会議結果（要旨）

会議名	第2回音更町総合計画推進委員会
開催日時	令和3年11月8日（月） 午後6時30分から午後8時30分
開催場所	音更町役場庁舎3階 特別会議室
委員出席者	岡庭委員長、林委員長職務代理、石井委員、宇佐見委員、内形委員、河田委員、木野村委員、菅原委員、土田委員、野久委員、
オブザーバ出席者	なし
町側出席者	赤崎広報広聴課長、月居産業連携課長、山本商工観光課長 【事務局】吉田企画財政部長、重堂企画課長、川村企画調整係長、杉本企画調整係主事、松本企画調整係主事、津久井まちづくり政策推進員
傍聴者	なし
議題・諮問内容	1 開会 2 あいさつ 3 議件 （1）重点施策推進管理評価調書、総合戦略推進管理評価調書の検証について 4 その他 （1）次回のスケジュールについて
会議資料	・音更町総合計画推進委員会議案 ・重点施策推進管理評価調書、総合戦略推進管理評価調書 《資料》 ・質問・意見に対する回答書【資料1】 ・道の駅おとふけ「なつぞらのふる里」について【資料2】 ・おとふけ割・モール温泉号に係る新聞記事、パンフレット【資料3】 ・ホームページリニューアルに係る資料【資料4】
会議結果	下記のとおり
出された主な意見等	【重点施策推進管理評価調書、総合戦略推進管理評価調書の検証について】 ■第5期総合計画推進管理評価調書（重点1）について 委員： 新たな特産品の開発について、産業連携課が開発に携わっていた味噌は8ページ指標2の研究開発支援数に入っているのか。 事務局： 音更産の大袖振大豆を使用し、軽米町の地味噌の作り方で作った豆味噌という味噌を開発しているが、開発主体は音更町物産協会で町は構成団体の1つであり、産業振興支援補助金は使わずに物産協会の活動の中で開発を進めている。 委員： せっかくよい商品ができたのだから、もっとPRしたらどうかと思う。

■第5期総合計画推進管理評価調査（重点2）について

委員： 推進委員会で各項目を評価するにあたって、費用を要するものについては費用対効果を考えるべきであるし、現状がどの程度変わってきているのか、どのようなメリットが増えたのかという点は求めざるを得ないのではないかと。指標についてもそれが表れるような目標設定を考えるべき。観光入込客数に関する説明の中で、「担当者が現状を踏まえて、あまり高くなりすぎないような目標設定をしている」とあったが、現状維持をするのかと捉えてしまう。これから更に音更町に観光客が増え、お金を落としてほしいということであれば、その目標に向かっていかに費用を注ぎ込むかということになるかと思うので、現状維持ではなく、観光協会が再生するためにはどの程度の利益がないといけないのかを想定して目標設定すべきではないのか。

事務局： 観光入込客数の目標設定数値について、当時の担当職員が平成26年度にこれから5年間のことを考え、当時廃業になったホテルについても鑑みながらなるべく多い数字で積み上げて、1,461,000人という数値を決めており、問題はいかにこれに向けて事業者と力を合わせて努力をしていくことではないかと考えている。月に2回は商工観光課の担当職員と十勝川温泉の関係者で例会を行い、いかにお客さんに選んでもらえるような温泉地にするのか、町や事業者はそれに向かってどうすればよいのか等、日々打ち合わせを行っている。目標数値は担当職員が決められているが、役場が決めた数値に向かって役場だけが事業を行っているのではなく、民間事業者も一緒にいかに音更が勝ち残っていくかを考えており、観光協会に限らず金融機関や商工会とも意見交換しながら仕事をしている。

委員： 資料1の3「(1)交流人口の増加に向けた観光振興事業の推進」の「目標指標についての質問」の「(2)関連事業者の意見を聴取した上で目標設定を行ったのか。」に対する回答の「目標数値は過度に高い数値とならないよう実績値を参考にしながら、各担当が数値を設定しており、特に関連事業者から意見徴収等はしておりません。」と記載があるが、先の説明を受けて、商工観光課は十勝川温泉の関係者と日常的にやりとりをしているとのことなので、回答欄の書き方として、「日頃から関連事業者との意見交換をした上で各担当が数値を設定している」という書き方だとよいのではないかと。

委員： 利用者側との意見交換をどのような形でやられているのか。モニター制度などを利用し、もっと町民を巻き込むような方法を図っているのであれば町民として嬉しく思う。

事務局： モニター制度を実施している事業や取組、議会など、町民の方からご意見をいただくような事業はいくつかある。全ての事業にというのは難しいが、この推進委員会についても町民の方から意見をいただく機会であるので、言ってみれば各事業をモニター的に評価していただく場かと思う。

また、総合計画においては、一昨年と昨年の2か年にわたって策定作業を行ったが、1年目には50名程度町民の方にお集まりいただき、ワークショップを実施した。総合計画におけるワークショップは初めての取組であり、いただいた意見を整理し、審議会でお示しした上で計画策定にあたっていただいたところである。総合計画は10年の計画だが後期5年に向けた見直しという作業も出てくるので、ワークショップで意見を聞きながら施策の見直しを進めたい。

費用対効果については、確かに費用を活用し、効果を最大限発揮することを目指すべきと思うが、総合計画で策定当初に掲げた事業を必ずしも10年間やり続けるわけではなく、毎年3年ごとの計画が記載された実施計画を策定し、事務事業を見直し、やめるものはやめる、拡充するものは拡充するといった見直し作業を行っている。最大限効果が発揮するよう進めていきたいと考えているが、事業を実施してすぐ効果が現れるというものばかりではないという点や長期的な視野で事業を行わなければならないといった点もご理解いただきたい。

委員： 商工観光課は観光入込やコロナの復興に対して、商品券や宿泊券の発行などとても頑張って支援してくれた。評価は4点となっているが5点をあげてもいいのではと感じる。来年も頑張っていたらと思う。

事務局： 担当である商工観光課の当初評価は、目標指標を大幅に下回ったということで3点として提出があった。目標を下回ってはいたがコロナ対策の事業を実施したことにより、少なからず効果を上げていたため、企画課で評価を4点に引き上げた。

委員： 観光だけに限らず商業においてもコロナ禍で大変な状況にあるため、補助金関係や金銭面で町や商工観光課と連携してサポートできればと思っている。

委員： 社会福祉協議会では失業等で緊急の貸付制度を利用された方がたくさんいたが、その中には十勝川温泉で勤務していた方が雇用を打ち切られた、またはシフトが減ったことによって生活が大変であるといった相談が数多くあった。現在の雇用状況はどのくらいまで回復しているのか。

事務局： 昨年度から商工会や金融機関を通じて何回もアンケートを実施し、町内の事業者で正規、非正規問わず解雇になった従業員がどのくらいいるのかを調査しており、その結果を参考にしながら施策を行ってきた。ハローワークとは違うので実態とは異なるかもしれないが、昨年度で18社約60人が解雇となり、そのうちの半分は年度末に閉館した老舗ホテルの関係者と認識している。アンケートの結果を受けて、コロナで離職した方を雇った事業者に対して緊急的な雇用支援金を支給する助成制度を設けている。また、日常的にハローワークから情報を収集し、商工会と意見交換を行いながら町はどのようなことができるのか考え、補正予算を組むなどできる限りのことを行ってきた。

委員： 社会福祉協議会の緊急貸付制度の利用件数は、重複があるかもしれないが約600件である。コロナによって家族が生活できなくなることを心配しており、一日も早い回復を願っている。ぜひ支援ができる体制をとっていただくようお願いしたい。

委員： 調書の中に温室効果の原因となる二酸化炭素の排出量についての記載があるが、ノーカーデーの取組など役場が行っている取組についてより積極的に発信した方がよいのではないか。役場の取組を発信することで、町民もなるべく二酸化炭素を排出しないようにしようという意識を持てるかと思う。

事務局： 事業者として役場が行っているCO2削減の取組として、夏の間月に1回ノーカーデーの実施やクールビズ・ウォームビズの実施、冷暖房の温度設定、昼休みの消灯がある。資源節約の取組としては、ミスコピーを減らす、両面コピーの積極的な活用など、役場内に限ってだが細かい取組を行っている。今後の全国的な動きとしてゼロカーボンという取組が進められており、現在十勝総合振興局が管内全町村にゼロカーボン宣言実施の呼びかけを行っているので、そのような動きができれば町民にもご協力いただくような取組や新たな事務事業、補助事業がメニューに加わるのかと思う。今年度中にできる具体的なものはないが、次年度以降そのような取組が加速していくのは間違いないと考えている。

■第5期総合計画推進管理評価調書（重点7）について

委員： 町内会を通じて広報紙を配布しているほか、商業施設にも設置しているが、町内会に未加入でホームページも見ることができない方には、選挙公報のようなポスティングを検討されたらどうか。

事務局： 今現在新聞折り込みのポスティングは音更町の全地域を網羅しておらず、約1200世帯は対象外地域となっている。ポスティングが不可能な地域には個別に郵送するという作業に加えて、金額も高額になるため研究中である。現在広報紙は町内会と協定を結び、配布を了承していただいております。大変なご苦勞をおかけしているが、ほかにも様々な方法ができてきているので、情報収集を行い、先進自治体の事例も研究していく。

委員： ホームページの多言語化について、現在グーグルの翻訳エンジンを使用し、4か国語に対応しているとのことだが、翻訳エンジンを使わずに外国語でホームページを組むのは費用的に難しいのか。

事務局： 金額的に厳しく、リニューアルの予算も限られていたため、その中で対応した。ホームページ上で翻訳アプリを導入すれば全ての言語に翻訳できるということで初めの一步として取り組んだ。

委員： 災害時に多くの町民がホームページを見ると思う。日本語がよくわからない方も外国語でホームページが読めると災害時の支援や避難先などがわかってよいと思うので、ご検討いただきたい。